

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：秋田県
農業委員会名：鹿角市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2,189	農業就業者数	2,253	認定農業者	215
自給的農家数	582	女性	1,183	基本構想水準到達者	48
販売農家数	1,607	40代以下	236	認定新規就農者	18
主業農家数	267	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	37
準主業農家数	477			集落営農経営	6
副業的農家数	863			特定農業団体	0
				集落営農組織	4

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※認定農業者担当調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	3,540	2,620				6,160
経営耕地面積	3,112	1,221	432	221	406	4,333
遊休農地面積	36	48	48			84.2
農地台帳面積	3,860	3,075				6,935

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 3 1 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	13	13			
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	3			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	15	15	4
-------------	----	----	---

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,160ha	3,695ha	60.00%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農家の分散錯置等が、農地の確保・有効利用を図る上で大きな課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3,787ha (うち新規集積面積 92 ha)
	目標設定の考え方:これまでの動向から農地面積の1.5%の新規集積を目指す。
活動計画	円滑な権利移動ができるよう、農林課及び農地中間管理機構と連携し、広報紙やリーフレットを活用して制度の周知を図り、認定農業者や担い手農家に対する利用集積のためのあっせん活動、指導PR活動する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	5 経営体	2 経営体	2 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.10 ha	2.08 ha	0.547 ha
課 題	農業者の高齢化が進んでいるため、経営継承や離農後の農地の受け皿として新規参入者獲得を目指し、ネットワークづくりやPRを行っているが、新規参入者数については横ばいの状況にある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	1.0 ha
活動計画	鹿角地域農業再生協議会が実施する、担い手育成のための説明会や、集落座談会等で認定農業者制度等の周知や普及を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6244.2ha	84.2ha	1.35%
課 題	農業者の高齢化と後継者の不足等により、遊休農地の完全解消は難しい。そのため、現状以上の遊休農地の発生を防止すべく、農地パトロールと意向調査結果を有効活用し、継続的な農地の有効利用の呼びかけるとともに、農地所有者へのあっせん等の調整を図る必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 10ha 目標設定の考え方: 令和元年度及び令和2年度の実績を踏まえるとともに、遊休農地面積の1割以上の解消を図っていきたい。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		28 人	8月～9月	10月～11月
		調査方法	管内全域を調査地域として調査期間を設定し、農業委員13人と農地利用最適化推進委員15人による班を編成し、目視による巡回調査を実施する。 遊休化している場合は当該農地等の状況を更に詳しく確認し地図等に記載し、農業委員会事務局に報告する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	1月～2月	
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,160ha	0ha
課 題	違反転用が発生しないよう広報紙等によるPRを行い農地パトロール等により監視をしているが、範囲が広く中山間地域等が多いため、きめ細かな活動が必要である。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	○発生防止に向けた取り組み: 農業委員、農地利用最適化推進委員による農地パトロールや地域巡視について、農業委員会だより、メール配信等によるPRを行う。 ○転用の適正指導→転用許可農地を再確認し、適正に転用していない場合は、申請者に意向を確認したうえで徹底した指導等を行う。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入